

きょう日刊工業新聞創刊100周年

写真で振り返る激動のあゆみ

1973年 石油危機 「省資源への道」連載

第4次中東戦争の影響で1973年10月、第一次石油危機が起きた。これを機に、わが国の高度経済成長時代は終焉した。本紙は1973年6月18日から「省資源への道」と題する連載を始め、石油消費減など省資源に向けた各業界の構造転換の必要性を説いた。

1972年 「日本列島改造論」発刊

『日本列島改造論』が1972年6月、本社から発刊された。著者の田中角栄通産大臣は7月7日に首相に就任した。同書は「狂乱物価の元凶」などと批判する向きもあったが、内容は工業再配置と交通の全国ネットワークの形成、情報通信網の全国整備など先見性のある政策実施を提唱した。1年間で22刷、販売部数は91万部に上った。

1968年 「大合併」スクープ

日刊工業新聞は三菱重工合併（1963年7月27日付）、八幡・富士製鉄合併（1968年4月17日付）とスクープ記事を連発した。

1950年 「日刊工業新聞」に題字変更

本社は旧日刊工業新聞社を合併した日本経済新聞社の了解の下、戦前の「日刊工業新聞」の題字を継承することとなった。1950年2月27日に定款を変更して登記を完了し、「株式会社日刊工業新聞社」を創設。1950年3月1日に題字を「日刊工業新聞」とした。

1942年 新聞統廃合「終刊之辞」

1941年12月13日勅令第17号で新聞事業令が公布され、新聞の統廃合が進められた。日刊工業新聞は中外商業新報（日本経済新聞の前身）、経済時事新報など産業経済関係の統合紙「日本産業経済」（中外商業新報が発行元）に合併させられた。日刊工業新聞は1942年10月31日付に「終刊之辞」を掲載した。

1925年 大阪に新社屋

日刊工業新聞社は1925年11月、大阪・中之島に建設した新社屋に移転した。その写真と内容は大阪版報にも掲載された。

日刊工業新聞の端緒となった月刊誌「金属工業 鉄世界」は1915年（大4）11月30日に大阪で発刊された。その後「工業新聞」に改題、1922年6月に「日刊工業新聞」となった。「工業立国への貢献」を社是に掲げ、発展を続けた日刊工業新聞は、1942年11月1日、政府の新聞事業令により中外商業新報などの合併による「日本産業経済（現日本経済新聞）」に吸収され、終刊を余儀なくされた。戦後の1945年9月15日、「工業新聞」として復刊。1950年3月から「日刊工業新聞」とした。以来、わが国のモノづくりを中心とした報道に徹している。創刊100周年を機に、その大らかな歩みを写真で追った。

1974年 「国際産業用ロボット展」開催

本社は1974年、日本産業用ロボット工業会（現日本ロボット工業会）と共催で、「国際産業用ロボット展」を東京で開催した。以後、隔年に開かれ、回を重ねるごとに注目度が高まった。特に、サービス型ロボットの台頭を反映して、名称を「国際ロボット展」に変更した1995年ごろから注目度はさらに高まった。12月2日〜5日の21回目の国際ロボット展には内外約500社が出展。10万人以上の来場者が見込まれている（写真は1974年開催のもの）。

1972年 「日本産業技術大賞」創設

本社は1972年、「日本産業技術大賞」を創設した。第1回「内閣総理大臣賞」に選定されたのは、「群自動制御工作機械システム」で、その共同研究運営委員会と研究グループの7社だった。この技術は工場自動化（FA）の駆動役となった。

1971年 激動 ニクソン・ショック

ニクソン・ショック（1971年8月15日）後の激動時、本紙は田中角栄通産大臣と財界首脳との座談会を開き、8月25日付で、その概要を報道した。円は8月28日に変動相場制に移り、1971年12月20日には円切り上げを実施し、1%＝308円となった。しかし、1973年2月14日に再度変動相場制に移った。

1950年 新製品の展示会 初開催

本社は1950年、その後長く続く新製品の展示会を東京と大阪で開催した。1959年には「十大新製品賞」を創設した。

1945年 「工業新聞」復刊

敗戦から1カ月後の1945年9月15日に「工業新聞」が復刊した。写真は1946年の元旦号。

1935年 金属工業博覧会 開催

本紙は1935年5月11日、紙齢5000号に達した。これを記念し、金属工業博覧会など各種のイベントを開催した。

1915年 鉄世界 発行

日刊工業新聞の源は1915年（大4）11月30日に大阪で発刊された月刊誌、「金属工業 鉄世界」（鉄世界社発行）。写真は1918年7月26日号

2007年 「モノづくり推進会議」発足

2007年9月12日、「モノづくり推進会議」（事務局＝日刊工業新聞社）が発足。2011年に「モノづくり日本会議」と名を改め、わが国経済の基幹であるモノづくりの層の発展へシンポジウム、研究会などを行っている。写真は発足後の懇親会風景（権山荘）。

2007年 「モノづくり推進会議」発足

2007年9月12日、「モノづくり推進会議」（事務局＝日刊工業新聞社）が発足。2011年に「モノづくり日本会議」と名を改め、わが国経済の基幹であるモノづくりの層の発展へシンポジウム、研究会などを行っている。写真は発足後の懇親会風景（権山荘）。

1950年 新製品の展示会 初開催

本社は1950年、その後長く続く新製品の展示会を東京と大阪で開催した。1959年には「十大新製品賞」を創設した。

1959年 「十大新製品賞」創設

本社は1950年、その後長く続く新製品の展示会を東京と大阪で開催した。1959年には「十大新製品賞」を創設した。

1949年 初の「技術白書」要約掲載

通商産業省工業技術庁は1949年11月19日、初の「技術白書（わが国工業技術の現状）」を発表した。工業新聞は同白書発表の翌日の日曜紙面（4ページ建）の見開き2ページを使い、技術白書の要約を載せた。1949年12月5日には単行本、『工業技術庁編 技術白書—わが国工業技術の現状—』を発売した。A5判で180ページ、定価は200円だった。

1940年 戦時工業総力博覧会 開催

本社は1940年9月20日〜11月17日、紀元2600年奉祝「戦時工業総力博覧会」を東京・上野公園不忍池畔で開催。入場者は100万人を超えた。1941年4月、大阪で同様の「国防科学大博覧会」を開催。

1922年 わが国初の「日刊工業新聞」に改題した。

鉄世界は1919年に雑誌型から新聞型になり、1921年に「工業新聞」に改題。1922年6月24日に「日刊工業新聞」に改題した。

HITACHI Inspire the Next

日立 製造・流通業向け基幹業務ソリューション

FutureStage

製造業向け生産管理システム

金属加工業向け生産管理システム・自動車部品業向け生産管理システム・一般機械製造業向け生産管理システム

精密金属プレス金型の設計・製作を行う新潟三吉工業株式会社様は「金属プレス業への機能フィット」と「データ出力の柔軟性」を重視して基幹システムに「FutureStage 金属加工業向け生産管理システム」を導入しました。通常の生産管理システムでは対応できない金属加工製造業界特有の機能をサポートするテンプレートにより、ノンカスタマイズでも高い業務適合性を実現しました。また、「FutureStage」から出力されるデータを基に品番単位での原価管理・利益管理を行うことで、原価率・利益率の改善などさまざまな導入効果が表れています。「FutureStage」導入から約1年半。社員一人一人の行動や採算意識にも変化が表れており、組織の利益体質がより強化される方向へと着実に経営改善が進められています。

大好評「真面目に考えるセミナー」シリーズ 第4弾 第1回 ユーザビリティを真面目に考えるセミナー

日時：2015年12月4日（金曜日）14:00～16:30
 場所：株式会社日立システムズ 2階 システムソリューションズ東京
 参加費：無料（先着30名/事前登録制）
 主催：株式会社日立システムズ
 協力：ウイングアーク1st株式会社、サイボウズ株式会社

セミナー詳細、お申し込みはこちらから >>>
http://www.hitachi-systems.com/ind/fs/seminar/details/sem_20151204.html

FutureStage
金属加工業向け生産管理システム
導入事例

新潟三吉工業株式会社 様

日刊工業新聞社様
創刊100周年
おめでとうございます。

DRIVING THE CONNECTED FUTURE

コネクティビティが、モータースポーツの次元を切り拓く。

電気自動車レースの最高峰「フォーミュラE」。エンジン音がなく目の前で迫力満点のスピードを体感できる大注目モータースポーツです。TE Connectivityは、アンドレッティチームの公式技術パートナーとして、コネクタやセンサ、電線、熱収縮チューブなどを提供。高音、激しい振動、水やオイルがかかる過酷な状況下で、優れたコネクティビティを發揮し、フォーミュラカーのパフォーマンス向上に貢献しています。

製品の専用品はフォーミュラE搭載以外のものもご用意しています。

自動車用高速通信コネクタ 自動車用センサ HV・EV用コネクタ トイチェ AS コネクタ

EVERY CONNECTION COUNTS

タイコ エレクトロニクス ジャパン 合同会社 www.te.com/japan/